

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 10/12 ~ 10/16 >

米大統領選をめぐる市場の見方が、法人税増税などを掲げるバイデン氏が勝利した場合には、株式市場などに悪影響を与えるとの懸念から、大規模な経済対策が打ち出され景気が押し上げられるとの期待に変わってきています。他方、米追加経済対策については、まだトランプ政権とペロシ下院議長の間で協議が続いています。来週は内外の経済指標、米追加経済対策をめぐる協議、第2回目の米大統領候補テレビ討論会の有無などに加え、ファーストリテイリングの決算、大手米銀の決算なども確認したいところです。

## ◆株価：底堅い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 23,300~23,900円 (10月) 21,000~24,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、底堅い展開が予想されます。新型コロナウイルスの感染拡大にもかかわらず、国内では当面、大規模な活動制限が再導入される可能性は低いことが、株価を支える見通しです。また、米大統領選についてはバイデン氏優勢とみられますが、金融市場では、同氏のポジティブな面(インフラ投資など)が着目されつつあります。ただ、米国の大統領選や追加経済対策をめぐる不透明感はまだ大きいため、日本株の上値余地は限られそうです。

## ◆長期金利：低位もみ合い

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.00~0.05% (10月) -0.20~0.20%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

新型コロナウイルスに感染したトランプ米大統領が退院すると伝わったことを受け、米政治の不透明感が後退し、米長期金利が上昇。国内の長期金利も0.035%まで上昇しました。ただ、30年国債入札は無難な結果、5年国債入札は良好な結果となり、金利上昇は限定的でした。引き続き、米金利や株価の動きをにらみながら、低位でもみ合う展開が続くそうです。黒田日銀総裁の国際金融協会(IIF)総会での発言も確認したいところです。

## ◆為替：下値は限定的

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 104.5~106.8円 (10月) 102.0~109.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

トランプ米大統領の指示により、一旦停止するかに見えた米追加経済対策協議は航空会社支援法案についての議論を契機に包括的な対策での合意の可能性も残り、リスクセンチメントは大きく悪化していません。ドル円は日米株価の動きをにらみながら方向感を探る展開になるとみられますが、上昇している米長期金利に支えられ、下値は限定的と思われる。引き続き米大統領候補者討論会や米追加経済対策協議の行方に注目です。

## ◆Jリート：押し目を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,700~1,760ポイント (10月) 1,550~1,850ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

Go To Travelで観光事業が持ち直すと期待などから、東証REIT指数は一時1,760ポイントを上回りました。その後は利益確定売りに加え、9月の東京都心のオフィス空室率の上昇、賃料の下落を警戒し、軟調な動きになりました。ただ、空室率は3.43%とまだ低い水準です。オフィス市況の軟化は続きそうですが、早晩、景気の持ち直しとともに、市況の底打ち観測が出てくるとみられます。しばらくは押し目を探ることになりそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
10/12 月	黒田日銀総裁の講演（国際金融協会（IIF）の年次会合（オンライン形式）） 企業物価指数（9月） 貸出・預金動向（9月） 工作機械受注（9月） 機械受注（8月）	◎米休日（コロナバス・デー） 国際通貨基金（IMF）・世界銀行の年次総会（18日まで、バーチャル形式）
10/13 火	流動性供給入札（残存期間 15.5 年超 39 年未満） マネーストック（9月）	世界経済見通し（IMF） 米消費者物価指数（9月） 独ZEW景況感指数（10月） 中国貿易収支（9月）
10/14 水	鉱工業生産指数・稼働率指数（8月、確報値）	G20 財務相・中央銀行総裁会議（バーチャル形式） 米生産者物価指数（9月） ユーロ圏鉱工業生産指数（8月）
10/15 木	流動性供給入札（残存期間 5 年超 15.5 年以下） 第3次産業活動指数（8月）	米第2回大統領候補討論会 米NY連銀製造業景況指数（10月） 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（10月） 米輸入物価指数（9月） 米新規失業保険申請件数（10/10 終了週） 欧州連合（EU）首脳会議（16日まで） 中国生産者物価、消費者物価（9月）
10/16 金	国庫短期証券入札（3か月）	米シンガン大消費者信頼感指数（10月、速報値） 米小売売上高（9月） 米鉱工業生産・設備稼働率（9月） 米企業在庫（8月） ユーロ圏消費者物価指数（9月、改定値） ユーロ圏貿易収支（8月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

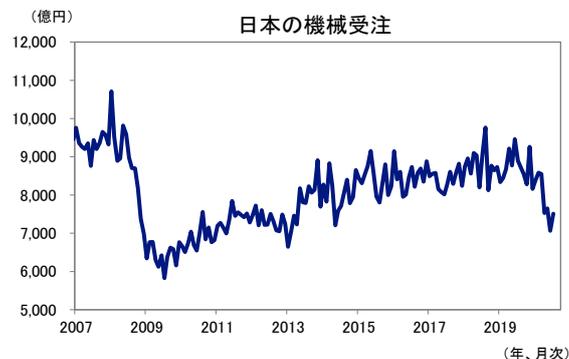
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**機械受注(8月)** 10月12日(月)午前8時50分発表

機械受注統計によると、設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、6月に7年4か月ぶりの低い水準に落ち込んだ後、7月に前月比6.3%増の7,513億円となりました。製造業が同5.0%増、非製造業が同3.4%増と、いずれも回復の動きを示しました。

8月の機械受注は、前月比小幅減が見込まれます。7月に増加したとはいえ、4-6月期に落ち込んだ後の反動増としては勢いを欠き、設備投資に対する企業の慎重姿勢がうかがえます。新型コロナウイルスの世界的な感染継続を背景に、投資の正常化には遠い状況が続くそうです。



（注）船舶・電力を除く民需、季節調整値  
（出所）内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

**米消費者物価指数(9月)** 10月13日(火)午後9時30分発表

8月の米国の消費者物価指数（CPI）は、総合で前年比1.3%上昇と予想を上回り、また、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIも同1.7%上昇と、インフレが緩やかながら加速していることが示されました。

新型コロナウイルスの感染拡大は、依然、収束にはほど遠いものの、中古自動車価格、航空運賃などが上昇しています。ただ、米国の一部地域で再度の行動制限などを背景に、物価の動きは抑制された状態が続くとみられます。9月は総合で前年比1.4%程度の上昇、コアは同1.8%程度の上昇を想定しています。



（出所）米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。